

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

令和2年度 第12回 会計実務検定試験

財 務 諸 表 分 析

注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 次の文章のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。

1. 財務分析の方法には、趨勢分析と比較分析があるが、趨勢分析は、時系列で分析を行う方法である。
2. 同じ会社の同じ期の売上高売上原価率と売上高営業利益率を合わせると 100 %になる。
3. 売上債権回転率は、損益計算書の売上高を貸借対照表の売上債権で割った指標であり、これには電子記録債権も含まれる。
4. 株主資本等変動計算書には、固定負債の変動と残高が表示される。
5. 純資産固定負債比率が 100 %を超えることを債務超過という。

【2】 大手外食チェーンのA社の要約損益計算書により、次の問1から問3に答えなさい。

〈資料〉

A社の要約損益計算書

(単位：百万円)

(a) 売上高	25,800
(b) 売上原価	8,600
売上総利益	17,200
(c) 販売費及び一般管理費	15,000
営業利益	2,200
(d) 営業外収益	280
(e) 営業外費用	200
経常利益	2,280
(f) 特別利益	170
(g) 特別損失	600
当期純利益	1,850

(注) 税金は考慮しない。

問1 A社の売上高販売費及び一般管理費率と総収益当期純利益率を求めなさい。なお、計算上端数が生じた場合、%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、9.0%のように解答すること。

問2 次のアからコの企業活動の情報は〈資料〉のA社の要約損益計算書のどの区分に含まれるか。損益計算書の区分の前に付した記号(a)から(g)で答えなさい。ただし、同じ記号を2回以上使用しても良い。

- ア 販売促進のため、テレビ広告を増やした。
- イ 保有している株式の配当金を受け取った。
- ウ 営業不振のため在庫処分で値引き販売を行った結果、総額的に昨年度よりも減った。
- エ 新規に銀行より借入れを行い、利息の支払いが発生するようになった。
- オ 期中に仕入れた商品の値引きを受けた。
- カ A社が売買目的で保有している株式の時価が下がった。
- キ 長年使用してきた建物を売却し、多額の売却益を計上した。
- ク 火災によって、保険に入っていなかった店舗が焼失した。
- ケ 従業員の給料を上げ、給与総額を増額した。
- コ 買掛金を所定の期日前に支払い、割引を受けた。

問3 A社は、来期に向けて、利益を増やすために分析を行っている。利益を増やすための方策として最も正しいものを次のアからウの中から1つ選びなさい。

- ア 来期も当期と同額・同数の売り上げが見込まれる場合、円高よりも円安時に外国からの商品の仕入数量を多くする。
- イ 事業規模を拡大することで、〈資料〉の中の(c)と(e)の合計額が5%増加するが、(a)の増加が4%見込まれる。
- ウ 問2のオの状態が続く中で、売買目的で保有している株式を追加購入する。

【3】 〈資料〉に示した財務諸表により、次の問1から問3に答えなさい。

問1 空運業のB社のX6年（破綻前）およびY9年（再生後）の安全性に関する次のアからカの分析指標を求めなさい。

- ア 当座比率
- イ 総資産負債比率
- ウ 棚卸資産回転率（売上高対棚卸資産）
- エ 固定長期適合率（※その他の包括利益累計額は含まない）
- オ 売上高支払利息比率
- カ 仕入債務回転率（売上原価対仕入債務）

（注意事項）

1. ①から⑫の数値は算出結果のみを解答すること。（計算式は不要）
2. 答えは、%または回の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、9.0%のように解答すること。
3. マイナスの場合には、数値の前に「△」をつけること。例えばマイナス5.3%の場合は「△5.3%」と解答すること。

問2 問1の指標から次の視点にもとづき、破綻前の安全性について判断しなさい。なお、文章中の（1）～（5）には、問1のアからオの最も適切な指標を記号で選びなさい。

《破綻前に関する考察》

即時的な支払能力を示す（1）は目安である100%を大幅に下回り、支払能力が悪化している。また、固定資産の調達源泉が安全な源泉でまかなわれているかをみる（2）は基準である100%を下回っているものの、借入金の割合も高く、貸借対照表を用いて求める（3）の指標にも表れている。負債依存度が高い結果、支払利息がどのくらい販売活動の成果を減じるかを示す（4）も比較的高く、経常利益を減少させる原因となっていることがわかる。

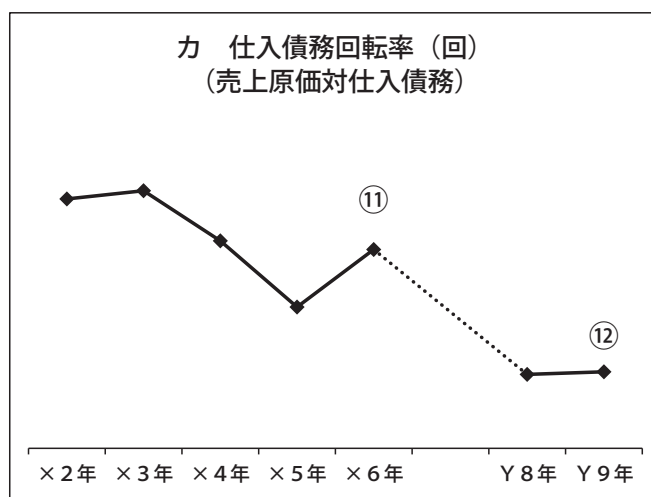
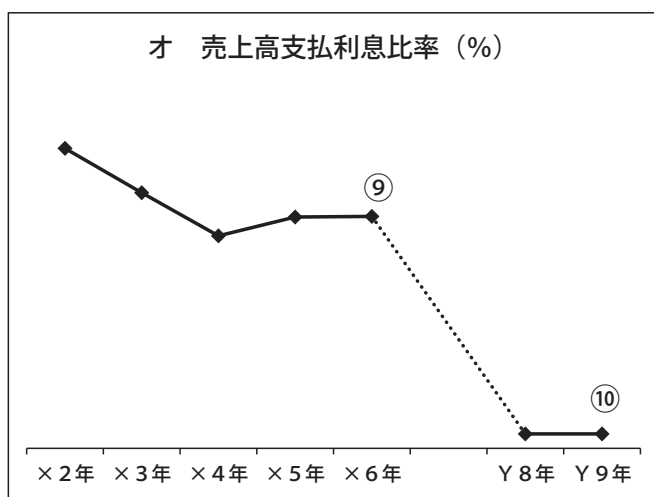
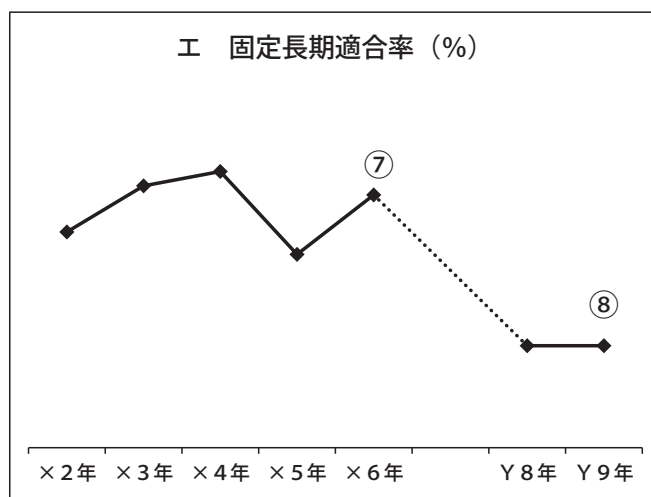
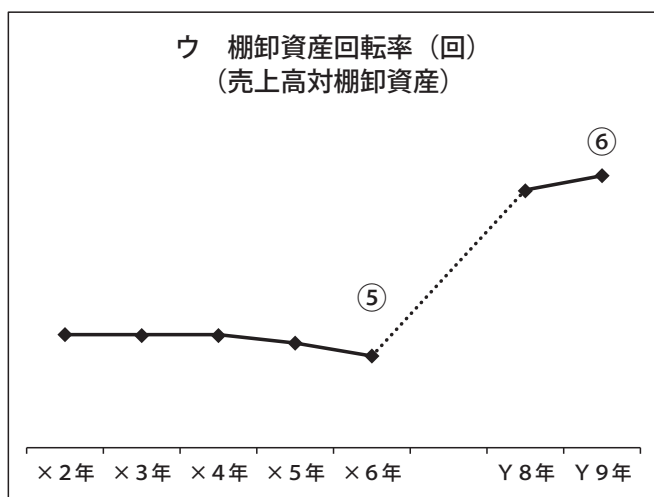
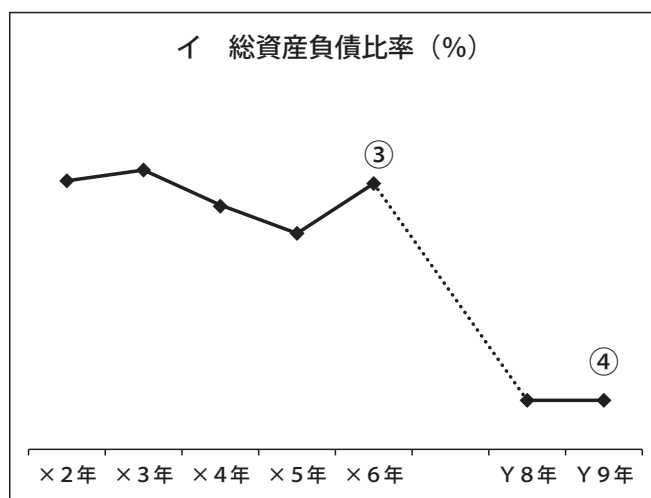
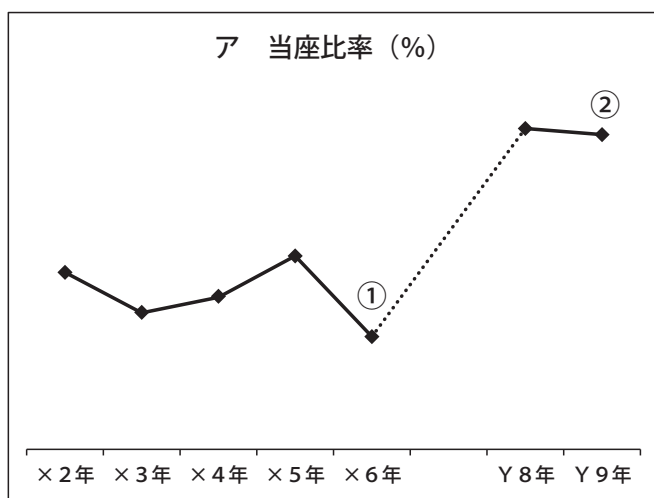
なお、棚卸資産の利用効率を判断する（5）は同業他社並みであった。

問3 破綻処理を行った結果（再生後）、問2の（1）から（5）に係る多くの指標で、改善が見られたが、問1のカ「仕入債務回転率（売上原価対仕入債務）」は改善していない。これは、再生にあたっての措置や取り組みが影響している。仕入債務回転率が改善しなかった直接的な原因と思われるものを〔解答群〕から選び記号で答えなさい。

〔解答群〕

- ア. 「退職給付に係る負債」の未計上分があったため、不足分を追加計上した。
- イ. 長期借入金の87.5%相当額など、総額で約5,200億円の債務免除をうけた。
- ウ. 資本金を100%減じ、新たに3,500億円の増資を行った。
- エ. 資材購入先などに対する買掛金や利用客の航空券・ポイントなどは、破綻後も全額の支払いや利用継続を約束し、信用取引の維持・増加を目指した。
- オ. 事業継続に不要な土地を売却し、現金化した。

〈資料〉



※ 連結貸借対照表・連結損益計算書は次ページ ➡

B社の要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	破綻前	再生後		破綻前	再生後
	X 6 年	Y 9 年		X 6 年	Y 9 年
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金預金	163,696	462,064	支払手形・買掛金	190,045	185,650
受取手形・売掛金	170,912	153,112	短期借入金	2,911	65
有価証券	9,391	60,000	1年以内償還社債	52,000	0
原材料及び貯蔵品	81,857	21,929	1年以内返済長期借入金	128,426	13,287
その他	63,850	65,095	その他	276,515	255,397
貸倒引当金	△ 2,690	△ 661	流動負債合計	649,897	454,399
流動資産合計	487,016	761,539	固定負債		
固定資産			社債	50,229	50,000
有形固定資産			長期借入金	567,944	73,524
建物及び構築物	110,012	31,385	退職給付に係る負債	94,911	212,672
機械装置及び備品	30,342	11,800	その他	190,907	39,598
航空機	723,590	733,961	固定負債合計	903,991	375,794
土地	35,013	861	負債合計	1,553,888	830,193
建設仮勘定	116,510	141,779	純資産の部		
その他	15,551	9,431	株主資本		
有形固定資産合計	1,031,018	929,217	資本金	251,000	181,352
無形固定資産	79,548	92,255	資本剰余金	155,806	183,050
投資その他の資産	153,078	247,317	利益剰余金	△ 21,874	822,554
固定資産合計	1,263,644	1,268,789	自己株式	△ 917	△ 535
			株主資本合計	384,015	1,186,421
			その他の包括利益累計額	△ 209,358	△ 21,287
			非支配株主持分	22,115	35,001
			純資産合計	196,772	1,200,135
資産合計	1,750,660	2,030,328	負債・純資産合計	1,750,660	2,030,328

追加情報（※解答に不要な情報も含む）

(単位：百万円)

	X 5 年	Y 8 年		X 5 年	Y 8 年
原材料及び貯蔵品	90,985	21,995	支払手形・買掛金	264,913	177,936
固定資産合計	1,312,464	1,173,501	負債合計	1,651,709	759,864
資産合計	2,122,779	1,853,991	株主資本合計	447,266	1,084,972

B社の要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	破綻前	再生後
	X 6 年	Y 9 年
売上高	1,951,158	1,487,261
売上原価	1,687,881	1,075,233
売上総利益	263,277	412,028
販売費及び一般管理費	314,162	235,867
営業利益	△ 50,885	176,161
営業外収益		
受取利息配当金	5,300	2,444
その他	26,041	6,704
営業外収益合計	31,341	9,148
営業外費用		
支払利息	17,536	803
為替差損	19,571	0
その他	25,527	19,145
営業外費用合計	62,634	19,948
経常利益	△ 82,178	165,361
特別利益		
投資有価証券売却益	18,088	0
その他	26,516	2,812
特別利益合計	44,604	2,812
特別損失		
固定資産売却損	2,577	0
減損損失	2,273	7,898
その他	16,590	4,035
特別損失合計	21,440	11,933
税金等調整前当期純利益	△ 59,014	156,240
法人税，住民税及び事業税	3,181	33,223
法人税等調整額	22	△ 32,127
法人税等合計	3,203	1,096
当期純利益	△ 62,217	155,144
非支配株主に帰属する当期純利益	977	4,773
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 63,194	150,371

【4】 C社の次のページの〈資料〉にもとづいて、次の問1、問2に答えなさい。

問1 C社の前期及び当期の〈資料〉より、次の文章の（ 1 ）から（ 6 ）の中に入る適当な語句を下記の〔解答群〕から選び、記号を解答欄に記入しなさい。なお、同じ記号を2回以上用いてもよい。

〈資料〉より、総資産当期純利益率や株主資本当期純利益率は、前期より当期の方が改善していることが読み取れる。この理由をさらに詳しく分析してみることとする。

売上高売上総利益率や売上高営業利益率は、前期より当期の方が（ 1 ）数値であり、（ 2 ）が向上している。売上高営業利益率の改善度合いがより高いことから、（ 3 ）の抑制効果が大きかったものと推測される。

また、経常収益経常利益率は、前期より当期の方が（ 4 ）数値を示している。経常収益経常利益率の改善度合いが売上高営業利益率の改善度合いより高いことから、この要因として、（ 5 ）のうちの（ 6 ）の軽減などの効果があったものと考えられる。

〔解答群〕

ア. 安全性	イ. 収益性	ウ. 資産	エ. 負債
オ. 株主資本	カ. 受取利息	キ. 支払利息	ク. 売上原価
ケ. 販売費及び一般管理費	コ. 固定資産売却損	サ. 営業外費用	シ. 特別損失
ス. 高い	セ. 低い		

問2 (1) C社の前期のフリー・キャッシュ・フローを答えなさい。

(2) C社の当期の資金繰りについて当てはまる内容を〔解答群〕から1つ選び、記号を答えなさい。

〔解答群〕

- a. 本業から生まれた現金を将来の利益のために投資に回し、さらに借金返済や株主への配当金にも回していると考えられる。
- b. 積極的に設備投資をするために、本業からだけではなく銀行・投資家から資金を集めていると考えられる。設備投資が成功すれば、より大きな利益が生まれると考えられる。
- c. 経営が悪化してきたため、採算の悪い固定資産の売却により現金を調達し、借金の返済などにあてていると考えられる。また、リストラが成功して本業が上向いてきたと考えられる。
- d. 本業が不振で借入金などにより資金を調達し、設備投資に回していると考えられる。経営状態が悪化し借金で何とかしようとして必死になっていて、とても危険な状況と考えられる。

〈資料〉

	前 期	当 期
総資産当期純利益率	5.7%	7.1%
株主資本当期純利益率	16.3%	20.5%
売上高売上総利益率	(?) %	(?) %
売上高営業利益率	(?) %	(?) %
経常収益経常利益率	1.4%	6.1%

(単位：百万円)

	前 期	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	392	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158	△ 637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182	170
現金及び現金同等物の増減額	52	△ 42
現金及び現金同等物の期首残高	407	459
現金及び現金同等物の期末残高	459	417

※△印はマイナスを示している。

(単位：百万円)

	前 期	当 期
売 上 高	6,841	6,975
売上総利益	1,033	1,136
営 業 利 益	410	641

【5】 株式投資に関する〈資料〉にもとづいて、次の問1、問2に答えなさい。

〈資料〉

	S社	T社
株価（1株あたり）	3,100円	1,800円
発行済株式総数	40百万株	10百万株
当期純利益	13,000百万円	800百万円
純資産（=株主資本）	255,000百万円	16,000百万円
配当金総額	3,500百万円	600百万円
自己資本比率	60.8%	52.4%

※発行済株式総数には自己株式は含まれていない。

※株式を購入する際の手数料は考えなくてよい。

問1 S社とT社の株主資本当期純利益率、株価純資産倍率と株価収益率、配当利回りと配当性向を計算しなさい。なお、計算上端数が生じた場合は、倍、%ともに小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、9.0%のように解答すること。

問2 次の会話文の（①）から（⑥）にあてはまる語句を【解答群】の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

Aさん：「前に、小企業を対象とした法人・個人事業向けの会計クラウドサービスなどを展開している会社が上場したというニュースを見たよ。初値が2,500円とずいぶん高かったみたいだね。」

Bさん：「うん、私もそのニュースを見たよ。最近、大手銀行の定期預金は0.002%と超低金利なので、株式に投資をしようと思って注目していたから。」

Aさん：「へえ、そうなんだ。ところで、どんな会社の株式を購入したいと思っているの。」

Bさん：「同じ業界のS社かT社の株式を購入したいと考えているんだ。会社規模はかなり違うけど、どちらも気になっているんだ。初めてのことから慎重に考えたいんだよ。」

Aさん：「うん、そうだよね。じゃ、バリュート投資という方法で投資判断するのはどうかな。」

Bさん：「あまり聞いたことない投資方法だね。少し教えてよ。」

Aさん：「うん。バリュート投資というのは、企業価値や他社に比べて株価が割安な株式に投資することだよ。経済新聞には株価純資産倍率は（①）、株価収益率は（②）と書かれていて、まずはこの値が低い企業を選び出すんだ。さらに自己資本比率にも着目しておきたいかな。分子が（③）で、（④）ほうが望ましいとされているよ。つまり、自己資本比率が（④）会社は倒産の危険（リスク）が少ないともいえるからね。株価が下がりにくいこともあるよ。」

Bさん：「バリュート投資は簡単そうだね。その場合は（⑤）社のほうが条件にあてはまるね。」

Aさん：「そうだね。でも、なぜ株価が安いのか考えてみる必要があるんじゃない？例えば同じ資産でも現金と違って、無形固定資産なんて本当にその価値があるのかとか。さらに赤字が発生したら、配当もなくなることもあるよ。だから（⑥）といわれる株主資本当期純利益率などの収益力にも気を配らないとね。地味で人気はあまりないけど、いいものを持っている会社を自分なりの基準をもって見付けられるといいよ。」

Bさん：「なるほど。株式に投資するには、財務諸表をしっかりと分析し、様々リスクを考慮に入れて判断することが大切なんだね。もう一度、会計学を勉強してみるよ。」

【解答群】

ア. 高い	イ. 低い	ウ. S（社）	エ. T（社）	オ. ROA	カ. ROE
キ. BPS	ク. PER	ケ. EPS	コ. PBR	サ. 自己資本	シ. 負債